

事業名	低炭素・グリーン社会構築事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（住宅）、事業所（業務部門）	現状・課題	大分県地球温暖化対策地域推進計画に基づき、主に家庭、業務、運輸部門のCO2排出削減に向けた取組を進めているが、3部門とも目標値に達していない。
	意図	二酸化炭素の排出量を減らす		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
住宅用太陽光発電等の導入促進	住宅用太陽光発電及び省エネ機器（高効率給湯器やLED照明）の複合的導入に対する補助（1,900件） 申請等窓口業務委託先：（財）大分県住宅建築センター	直接補助	個人・法人	総コスト		25,981	243,793	353,179	
				事業費		10,981	223,379	333,179	
省エネルギー等導入促進対策事業	事業所（事務所ビルやホテル、福祉施設等の業務部門）による省エネ設備の複合的導入に対する補助（3件）	直接補助	事業所	うち一般財源			4,726	12,022	
				人件費		15,000	20,000	20,000	
地球温暖化対策地域推進計画策定	次期計画策定のための温室効果ガス排出量調査委託 調査委託先：中外テクノス(株)	全部委託	県	職員数(人)		1.50	2.00	2.00	

[事業の成果等]

事業の成果	住宅用太陽光発電等導入に対する支援や、業務部門事業所における省エネ設備の導入に対する支援等により、家庭や事業所におけるCO2排出削減の取組が進んだ。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標							
			21年度	22年度	目標値	目標年度								
			住宅用太陽光発電等補助件数(件)		1,886									
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考					
										目標値		12,500	15,000	25,000
										実績値	8,190	10,413	13,845	
										達成率			110.8%	

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地球温暖化対策の推進に関する法律	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて、県は、地球温暖化対策地域推進計画及び実行計画を策定し、県内温室効果ガスの排出抑制等の施策を推進しており、太陽光発電や省エネ設備の導入への支援や、県民への普及啓発等が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・住宅用太陽光発電等導入促進における窓口業務の民間団体への委託(H22)		129 千円/件	総コスト / 活動指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	計画の目標値に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車(EV)普及促進のための急速充電器設置 事業所(業務部門)の省エネ設備導入補助枠の拡大 国内クレジット等利用促進事業を追加(CO2削減認証制度促進事業を統合) 		

事業名	CO2削減認証制度促進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 22 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	省エネ設備を導入した事業所等	現状・課題	省エネ設備導入などCO2排出削減による環境価値の取引につながる国内クレジット制度等について、県内事業者への周知や活用促進が十分に図れていない。今後、さらに制度の周知を図るとともに、申請手続き等の支援などにより利用促進を図る必要がある。
	意図	国内クレジット制度の利用事業所の増加を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
国内クレジット等利用促進事業	国内クレジット等利用促進協議会の設置・運営 セミナー開催、国内クレジット等申請事例の創出 委託先：NPO法人地域環境ネットワーク 国内クレジット制度等普及啓発、申請等支援	一部委託	県	総コスト			12,534	
				事業費			7,534	
				うち一般財源			2,501	
				人件費			5,000	
				職員数(人)			0.50	

[事業の成果等]

事業の成果	国内クレジット等利用促進協議会を設置し、制度紹介のためのセミナー開催や省エネ設備導入事例の集約、国内クレジット申請支援等により、事業者への制度周知及び利用促進が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			国内クレジット等申請件数(件)	2	5			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	国内クレジット等承認件数(件)	目標値							国内クレジット活用実績を増やす事業のため、目標値は設定しない。
		実績値		3	6				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地球温暖化対策の推進に関する法律	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて、県は、地球温暖化対策地域推進計画及び実行計画を策定し、県内温室効果ガスの排出抑制等の施策を推進しており、国内クレジット制度等の普及に伴う省エネ設備導入促進やカーボン・オフセットの普及促進等が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・省エネ設備導入事例の発掘等の業務の民間団体への委託	/	1,791 千円/件	総コスト / 国内クレジット等申請件数(7件)

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	事業の効率的な実施を図るため
改善計画等	・低炭素・グリーン社会構築事業の一事業として組み替え		

事業名	次世代エネルギー導入促進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	わが国はエネルギーの海外依存度が極めて高いため、エネルギーセキュリティの点からエネルギー自給率を高める必要がある。また、温室効果ガス削減に向けてエコエネルギーの導入促進を図る必要がある。
	意図	エコエネルギーに関心をもってもらう		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
太陽光発電蓄電技術等応用実証事業	企業が取り組む太陽光発電を動力源とした小型クレーン開発への助成	直接補助	企業				13,932	
次世代エネルギーパーク推進協議会	協議会総会の開催、新エネルギー講演会の開催	直接実施	県				8,932	
次世代エネルギー普及啓発支援	NPOとの連携による県施設への太陽光発電システムの導入等	直接補助	NPO				8,932	
次世代エネルギーに関する情報発信	インフォメーションコーナーの開設(県庁本館)、バスツアーの実施等	直接実施	県				5,000	
							0.50	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
バスツアーの実施など、エコエネルギーの普及啓発事業により、県民のエコエネルギーへの理解を一層深め、幅広い県民に太陽光発電システム等のエコエネルギーへの理解を一層深めることができた。	推進協議会総会開催回数(回)		1		
	バスツアー参加者数(人)		123		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	バスツアー参加者アンケート「よかった」と回答した人の割合(%)	目標値			100	100	100		
	実績値			97.3					
	達成率			97.3%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県エコエネルギー導入促進条例	同条例の第十条において、エコエネルギーに関する学習の振興及び普及啓発により、エコエネルギー導入の必要性について幅広い県民の理解を深め、自発的な活動を行う意欲が増進されるよう、市町村及び関係機関と協力して必要な措置を講ずるよう努めることが県の責務であると規定している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・ツアー実施にあたっては企業と連携 ・ツアー用バスの発注方法を見直し、経費節減に努めた		129 千円/人	総コスト/ バスツアー参加者アンケート「よかった」 の回答人数

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	より効果的な事業実施を目的に、他の新エネルギー関連事業との統合、見直しを行うため
改善計画等	・新エネルギービジネスの事業化に向けた県内企業の取組を支援する「環境・エネルギービジネス集積促進事業」と統合・見直しを行い、平成23年度以降は「新エネルギー導入促進事業」において継続して事業を実施		

事業名	環境・エネルギービジネス集積促進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 24 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	新エネルギービジネス参入に関心のある企業等	現状・課題	新エネルギービジネスは、新しい産業として期待されており、関心のある企業は多いが、事業化に際しては関連分野が多岐にわたるため、各事業体が具体的な相談・協議を行う場が必要とされている。
	意図	事業化に向けた検討・研究活動をさせる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
新エネルギー産業化研究会の事業化促進	研究会参加者86団体、3分科会、11ワーキンググループ(WG)が活動	直接実施	県	総コスト	9,170	7,480	6,098		
	新エネルギー等の事業化に向けた研究開発に対する助成(1件)	直接補助	企業	事業費	6,170	4,480	3,098		
県民共同発電所事業化支援事業	新エネルギー産業化研究会セミナーの開催(2回)	直接実施	県	うち一般財源	6,170	4,480	3,098		
	県有施設に太陽光発電装置を設置しているNPOへの支援	直接補助	NPO	人件費	3,000	3,000	3,000		
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30		

[事業の成果等]

事業の成果	新エネルギー産業化研究会セミナーの開催により新エネルギービジネス参入への気運醸成を図った。22年度は新たに4つのWGより事業提案があり、事業化に向けた研究活動を開始され、県内企業の新エネルギー事業化に向けた活動の活性化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			セミナー開催数(件)	2	2			
			研究会参加団体数(団体)	74	86			
			新規ワーキンググループ数(件)	2	4			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	事業化提案数(件)	目標値	8	8	8		10	達成	
		実績値	5	6	10				
		達成率	62.5%	75.0%	125.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	・大分県エコエネルギー導入促進条例	技術進歩が著しく、産業間の共通性の高い新エネルギービジネスにおいては、県内の企業・大学・行政等の連携が必要不可欠であり、県による企業や団体相互のコーディネートや、新エネルギービジネス育成・集積に向けた事業推進が必要であり、現在のところ、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)九州支部と共催すること等によりセミナーの開催経費を節減	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,834 千円/件	610 千円/件	

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	より効果的な事業実施を目的に、他の新エネルギー関連事業との統合、見直しを行うため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化に向けた新しい研究課題を積極的に情報提供することにより、新規WGの立ち上げを促進 ・各WGの取組への支援・進捗状況の把握や、情報提供・マッチングなど既存WG(検討段階・研究段階)の活動促進 ・エコエネルギーの導入促進に向け普及啓発を行う「次世代エネルギー導入促進事業」と統合・見直しを行い、23年度以降は「新エネルギー導入促進事業」において継続して事業を実施 		

事業名	森林整備地域活動支援事業	事業期間	平成 14 年度～平成 23 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林所有者	現状・課題	木材価格等の低迷等により林業生産活動が停滞し、除間伐などの森林施策が的確に実施されていない。
	意図	適切な森林の整備を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
支援交付金事業	森林施策に必要な地域活動の実施等に対する支援金の交付	間接補助	市町村	総コスト	587,380	630,124	360,809	290,595
				事業費	582,380	625,124	355,809	285,595
				うち一般財源	91,121	91,231	91,817	95,046
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	森林整備に対する森林所有者等の意欲が高まり、地域活動の実施により森林施策実施区域の明確化や作業道の補修等が行われ、森林整備が図られた。また、この活動を通じて、森林の持つ多面的機能を発揮できる森づくりが推進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			支援交付金交付件数(件)	66	67	67	23	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
	協定締結面積のうち積算基礎森林面積(ha)	目標値		80,400	80,400	80,400	80,400			80,400
		実績値		72,776	72,985	73,453				
		達成率		90.5%	90.8%	91.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林整備地域活動支援交付金実施要領	国が定める「森林整備地域活動支援交付金実施要領」により、県が実施することになっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 交付単価を10,000円/haから5,000円/haに見直し(H19～) 森林整備を促進させるため、その準備に必要な対象行為「森林情報の収集活動」(15,000円/ha交付)(H19～)「境界の明確化」「森林の被害状況等確認」(H21～H22)を創設 	8,071円/ha	4,912円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	国の制度廃止によるもの
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 制度を利用していない森林所有者に対して、市町村を通じた座談会や通知等による周知の徹底 24年度以降は、国の制度の動向を注視 		

事業名	森林環境保全推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林環境保全基金	現状・課題	過疎化・高齢化の進行や林業採算性の悪化等から森林の管理が十分行われず、荒廃森林が増加し、森林の公益的機能の低下が懸念される状況にある。県民共通の財産である森林を全ての県民で守り育てるため、森林環境税を導入し、基金として管理し、森林環境の保全等のための各種施策に活用する必要がある。
	意図	税収及び使途を明確にする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
基金の積立 税活用事業への充当	税収及び利子の基金への積立 (301,893千円) 森林環境税各施策への充当 ・ 県民意識の醸成 (4事業) ・ 環境を守り災害を防ぐ森林づくり (6事業) ・ 持続的経営が可能な森林づくり (6事業) ・ 遊び学ぶ森林づくり (4事業)	直接実施	県	総コスト	310,363	307,987	303,495	303,545
				事業費	309,363	306,987	302,495	302,545
				うち一般財源	308,182	305,757	301,891	302,506
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	森林環境税の税収及び使途を適切に管理することができた。また、充当した事業を適切に実施することにより、森林環境の保全や県民中心・県民参画による県民意識の醸成などが図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			森林環境税税収(千円)		324,102	315,999	316,000	27	
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考 成果指標の設定については、森林環境税を活用した事業毎に設定することとしている。
		目標値							
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林環境保全のための県民税の特例に関する条例	森林環境税は、県民税に上乗せして徴収する普通税であり、その税収は一般財源となることから、税収使途の透明性を確保するため、税収は基金として県が管理しており、当該事業はその管理状況を明確にするために設けられたものであり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・基金の積立及び管理の事務であり、簡素化や見直しは困難			森林環境税を基金に積み立て管理を行う事業のため効率性指標は設定できない。

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	第2期森林環境税として、森林づくり委員会の提案を参考に施策を見直し、事業を実施するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期の4つの柱を、第2期では「災害に強く、生物多様性に配慮した森林の整備」、「低炭素社会に向けた森林資源の確保と循環利用」、「県民参加の輪を広げ、次世代につながる取組」の3つの柱に重点化して事業を展開 ・県民に対する各事業の「見える化」を図るため、広報活動等を強化 ・24年度は、第2期の2年目にあたり、23年度森林環境税活用事業の成果を踏まえ、継続的に有効かつ効果的な事業を展開 		

事業名	県民総参加の森林づくり推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	森林・林業を取り巻く情勢が厳しさを増す中で、管理の行き届かない森林が増加し、公益的機能の低下が危惧される状況にある。県民共通の財産である森林の保全を図るため、森林の役割や森林づくりについての理解を深め、県民総参加の森林づくりを推進する必要がある。
	意図	森林づくりの大切さの意識醸成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
新たな森林づくり普及啓発事業 豊かな国の森づくり大会 新たな森林づくり推進体制整備事業	森林環境税や森林づくりに関する広報活動の実施（新聞広告10回、県広報誌掲載、テレビ報道1回、パンフレット5,000部） 委託先：公益財団法人森林（もり）ネットおおい 森づくり大会の開催による啓発活動（10/30 国東市） 森林づくり委員会の開催（6回） 森林づくり流域協議会の開催（1回×4流域）	一部委託 直接実施 直接実施	県	総コスト	10,780	13,834	21,120	20,152
				事業費	7,780	10,834	9,120	8,152
				うち一般財源				
				人件費	3,000	3,000	12,000	12,000
				職員数（人）	0.30	0.30	1.20	1.20

[事業の成果等]

事業の成果	広く県民に対して、「県民総参加の森林づくり」の意識の醸成を進めることができた。また、県民中心・県民参画を理念に構築された森林環境税関連事業の5年間の実施状況とその成果について、森林づくり委員会で検証することができた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			ホームページによる情報提供(回数)		29	36	36	27	
			新聞による広報(回数)		7	10	10	27	
成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
	森林づくりボランティア参加者数(人)	目標値	8,900	9,200	9,500	10,000	11,500	達成	
		実績値	9,734	12,567	12,608				
		達成率	109.4%	136.6%	132.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県森林環境保全基金条例	森林環境税の適正な運用を図るための森林づくり委員会の開催や、県民共通の財産としての森林を県民全体で支え守るための県としての普及啓発を図る事業であり、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・森林環境税広報業務のうち新聞広告や「もりりん」による広報活動等を民間委託（H18～）	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,107 円/人	1,675 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	すべての県民において森林を守り育てる意識を醸成するためには、引き続き事業実施が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の役割や森林環境税の取組について、更に県民に理解してもらうため、広報活動を強化 ・24年度は、第2期の2年目にあたり、23年度森林環境税活用事業の成果を踏まえ、継続的に有効かつ効果的な事業を展開 		

事業名	森林づくりボランティア推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	荒廃森林が増加し、森林の公益的機能の低下が危惧される状況にあり、県民共通の財産としての森林を県民全体で支え守るため、NPOや企業等の森林づくり活動への参画を促進しているが、新規の参加者数が鈍化傾向にあり、更に森林づくりに対する理解者を増やし、活動への参画の輪を広げていく必要がある。
	意図	森林づくりの大切さの意識醸成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
森林ボランティア支援センター事業	森林づくり活動情報の収集・発信（HP開設、センター通信の発行毎月1,000部）、「森林づくり通い帳」の発行等（614名）	全部委託	県	総コスト	25,801	34,515	23,953	43,775
森林づくりボランティア活動支援事業	活動に応じた「活動支援物品」の交付（42名）	直接実施	県	事業費	22,801	31,515	13,953	31,775
地域協働の森林づくりモデル事業	地域関係者が連携した森林づくりの推進（1地域）	直接補助	NPO等	うち一般財源				
森林づくりボランティア技術向上事業	ボランティア活動に必要な技術研修の実施（7回）	全部委託	県	人件費	3,000	3,000	10,000	12,000
企業参画の森林づくり推進事業	森づくりへの企業参加の促進（新規2社）	間接補助	森林組合	職員数（人）	0.30	0.30	1.00	1.20
森林づくり提案事業	NPO等が自ら取り組む森林づくり活動の支援（15団体）	直接補助	NPO等					

[事業の成果等]

事業の成果	本事業の実施により、県民やNPO、企業等による森林づくり活動の推進が図られるとともに、年間ボランティア参加延べ者数も2年連続で1万人を超えた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			センター通信の発行(回)	12	12	12	27	
			森林ボランティアリーダー初級(人)	25	30	30	27	
			森林ボランティアリーダー上級(人)	30	30	30	27	

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
	森林づくりボランティア参加者数(人)	目標値		8,900	9,200	9,500	10,000			11,500
		実績値		9,734	12,567	12,608				
		達成率		109.4%	136.6%	132.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	大分県森林環境保全基金条例	県民共通の財産としての森林を、県民全体で支え守るための森林環境税を活用した事業であり、提案事業の採択決定等は県で実施する必要があるが、NPO等に委託できる業務については積極的に役割分担している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	<ul style="list-style-type: none"> 森林づくりボランティア支援センター事業をNPOへ委託（H18～） 森林づくりボランティア技術向上事業をNPOへ委託（H18～） 	2,651 円/人	1,900 円/人	$\frac{\text{総コスト}}{\text{成果指標の実績値}}$

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	すべての県民において森林を守り育てる意識を醸成するためには、引き続き事業実施が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 森林ボランティア登録者の拡大や企業の森林づくりへの参画を推進 森林づくりボランティアセンターによる情報発信機能の強化 森林づくり提案事業については、森林づくり活動、子どもの森整備、里山づくり等の取組を実施し、県民参加の輪を広げて、みんなで森林づくりを促進 24年度は、第2期の2年目にあたり、23年度森林環境税活用事業の成果を踏まえ、継続的に有効かつ効果的な事業を展開 		

事業名	新たな育林技術研究開発事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林	現状・課題	森林・林業を取り巻く情勢が厳しさを増す中で、管理の行き届かない森林が増加し、公益的機能の低下が危惧される状況にある。効果的な育林技術の研究開発を進め、適切な管理を推進し、公益的機能の保全を図る必要がある。
	意図	適正管理を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
新たな育林技術研究開発	試験研究課題を公募し、研究活動を助成(3件) ・林地植生破壊防止技術の開発 ・スギ集団葉枯症の実態解明 ・認証森林拡大のための森林調査データの収集・整理	直接補助	民間企業、大学、試験研究機関等	総コスト	5,830	4,596	6,550	6,083
				事業費	4,830	3,596	5,550	5,083
				うち一般財源				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	従来木材生産を主目的とした森林造成技術ではなく、森林環境の保全を目的とした低コストで効果的な森林の育成技術管理等について、3件の課題に取り組み、研究活動が実施された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			試験研究数(件)	3	3	3	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	研究開発された課題数(件)	目標値		2	2	2	2			2
		実績値		4	2	3				
		達成率		200.0%	100.0%	150.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県森林環境保全基金条例	森林のもつ公益的機能を持続的に発揮していくため、既存の育林技術に加えて森林環境保全を目的とした低コストで効果的な育林技術等の研究開発が必要であり、営利目的ではない公益性が高い試験研究について引き続き、県の取り組みや支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・公益性の高い研究課題の選定のため、大分県森林づくり委員会で審査を実施	1,458千円/件	2,183千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	森林の公益的機能を将来にかけて持続的に発揮させるため、引き続き研究開発が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの提案が得られるよう、公募に関する広報活動を強化 ・24年度においては、過去の研究実績等についても広報を強化し、技術の普及・定着を推進すると共に研究成果を検証 		

事業名	遊び学ぶ森林づくり推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	子ども	現状・課題	荒廃森林が増加し、森林の公益的機能の低下が危惧される状況にあり、県民共通の財産である森林をすべての県民で守り育てる意識醸成を図るため、次代を担う子どもたちに対する森林教育の機会の提供、体制を整備する必要がある。
	意図	森林環境についての意識醸成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
森の先生派遣活動 子どもの森林体験活動支援事業	森の先生(森林環境教育実施者)を学校等に派遣(27回) 体験活動ができる身近な森林の整備(3か所) 森林体験活動に対する助成(10団体)	直接実施 直接補助 直接補助	県 NPO、自治会等 NPO、自治会等	総コスト	16,897	11,067	9,079	12,244
				事業費	14,897	9,067	7,079	10,244
				うち一般財源				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
県内の様々な地域で森林環境教育の取り組みを支援し、5,000名の参加者に対して、森林の重要性を訴えることができた。	活動指標							
	森の先生派遣(回)		18	27	30	27		
	子どもの森整備(か所)		5	3	3	27		
	子ども森林体験活動(団体)		15	10	10	27		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
			目標値	3,200	3,200	3,200	3,200			3,200
			実績値	4,664	4,777	5,000				
			達成率	145.8%	149.3%	156.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	大分県森林環境保全基金条例	県民共通の財産としての森林を、県民全体で支え守るための森林環境税を活用した事業であり、提案事業の採択決定等は県で実施する必要があるが、今後NPO等に委託できる業務については積極的に役割分担していく。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れていない(見直し可能)	・制度の定着を確実にするため、県主導により体制を整備	3,623 円/人	1,816 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	すべての県民において森林を守り育てる意識を醸成するためには、引き続き事業実施が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 森林環境教育の浸透を図るため、広報活動を強化 24年度は、事業活用に係る広報の強化を検討すると共に、森の先生派遣事業をNPO団体等に委託し、関係機関の連携を強化 		

事業名	荒廃人工林緊急整備事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森林整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	荒廃し災害の発生が懸念される人工林	現状・課題	森林所有者の不在村化等により、荒廃人工林が増加し森林の公益的機能が低下している。
	意図	健全な森林へと整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	総コスト
間伐放置林緊急整備事業	災害の発生等が懸念される森林を対象とした間伐(3,114ha)	直接補助	森林組合等	404,936	661,022	759,983	787,147	
再造林放棄地緊急整備事業	災害の発生が懸念される森林を対象とした広葉樹の再造林(4ha)	直接補助	森林組合等	400,936	656,022	724,983	752,147	
管理放棄森林情報提供事業	管理放棄森林所有者に対する森林整備等の働きかけ	直接補助	森林組合等					
保育(下刈り)推進事業	0.5ha未満の植栽地の下刈り(179ha)	間接補助	森林組合					
				うち一般財源				
				人件費	4,000	5,000	35,000	35,000
				職員数(人)	0.40	0.50	3.50	3.50

[事業の成果等]

事業の成果	強度間伐や再造林を実施し、森林における公益的機能の回復を図り、「環境を守り災害を防ぐ森林づくり」を推進した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値(累計)	目標年度		
			間伐放置林等整備面積(ha)	5,328	8,442	11,960	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	間伐実施面積(ha)	目標値		10,700	11,024	10,800	10,800			7,000
		実績値		10,353	11,543	9,452				
		達成率		96.8%	104.7%	87.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	財源の一部に国庫支出金を充当していることや、市町村をまたがる全県下的な取組のため、本事業は県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・補助単価の見直し(毎年度) ・一部電算システム化による事務の効率化	39 千円/ha	80 千円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	国庫補助事業が拡充されたため
改善計画等	・管理放棄森林所有者に対する森林整備等の働きかけ ・国庫補助事業と組み合わせて実施することにより事業を効率化 ・24年度は、森林整備加速化・林業再生基金が終了するため、市町村との役割分担も含め、間伐目標達成や整備した森林の維持方策について検討		